

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	55
中間連結財務諸表	56
セグメント情報	65
不良債権処理について	66
主要な経営指標等の推移(単体)	67
中間単体財務諸表	69
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	73
デリバティブ取引情報(単体)	74
主要な業務の状況を示す指標(単体)	76
預金に関する指標(単体)	80
貸出金に関する指標(単体)	81
不良債権処理について(単体)	83
有価証券に関する指標(単体)	84
信託業務に関する指標(単体)	85
株式の状況	87

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	266,319	247,620	245,742	516,709	506,956
うち連結信託報酬	9,032	9,105	9,629	17,932	18,660
連結経常利益	89,273	55,366	74,347	150,463	128,722
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397	46,762	51,668	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	107,284	96,233
連結中間包括利益	63,773	80,372	44,914	—	—
連結包括利益	—	—	—	183,153	155,786
連結純資産	1,305,810	1,429,615	1,485,235	1,374,753	1,479,694
連結総資産	30,333,771	31,433,367	33,666,009	31,107,086	32,478,667
1株当たり純資産(円)	9.60	10.51	10.93	10.10	10.88
1株当たり中間純利益(円)	0.47	0.34	0.38	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	0.79	0.71
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.14	10.97	10.80	11.03	10.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,260	280,473	1,138,914	△1,582,364	760,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,771	112,582	△773,205	15,470	74,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,266	△111,512	△39,373	△243,703	△136,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,698,642	7,169,457	7,912,452	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	6,887,880	7,586,081
従業員数(人)	10,032	9,881	9,640	9,741	9,573
[外、平均臨時従業員数]	[5,041]	[4,791]	[4,519]	[4,987]	[4,735]
信託財産額	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2018年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。連結業務粗利益については、貸出金は増加しましたが預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を住宅ローン関連業務に係る役務利益の増加等により補完して、前中間連結会計期間比25億円増加の1,782億円となりました。また、株式等関係損益は前中間連結会計期間に計上した保証会社再編に係る損失の剥落により211億円増加して75億円の利益となり、与信費用は戻入が4億円減少して58億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比180億円増加し723億円となりました。一方、税金費用が139億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比49億円増加して、516億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は38銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,873億円増加し33兆6,660億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比2,454億円増加し19兆6,497億円となり、有価証券は8,057億円増加し4兆1,435億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比2,059億円減少し26兆3,352億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比55億円増加し1兆4,852億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円93銭となりました。連結自己資本比率(国内基準)は10.80%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、住宅ローン関連業務の役務利益が好調なことなどにより業務粗利益が前中間連結会計期間比37億円増加し650億円で、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比63億円増加し175億円となりました。

法人部門は、法人ソリューション関連業務の役務利益が好調なことなどにより業務粗利益が前中間連結会計期間比60億円増加し1,036億円で、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比62億円増加し567億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比70億円減少し171億円で、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比66億円減少し138億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,389億円の収入となりました。これは、コールマネーや債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では8,584億円の増加となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、7,732億円の支出となりました。これは有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では8,857億円の減少となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、393億円の支出となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債の償還による支出の剥落等により721億円の支出の減少となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,263億円増加して7兆9,124億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※9	7,290,983	8,074,296
コールローン及び買入手形	165,369	64,343
買入金銭債権	105,412	89,302
特定取引資産※9	303,926	285,775
有価証券※1、2、9、14	3,340,392	4,143,586
貸出金※3、4、5、6、7、8、10	18,941,564	19,649,749
外国為替※7	92,631	95,766
その他資産※9	754,573	797,691
有形固定資産※11、12	215,411	212,887
無形固定資産	25,669	25,894
退職給付に係る資産	17,636	20,022
繰延税金資産	192	66
支払承諾見返	262,496	269,359
貸倒引当金	△82,893	△62,733
資産の部合計	31,433,367	33,666,009

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	25,462,329	26,335,243
譲渡性預金	1,108,830	1,098,230
コールマネー及び売渡手形	282,926	778,170
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	582,537	1,296,628
特定取引負債	154,979	96,874
借入金※9	385,170	432,344
外国為替	10,399	11,828
社債※13	240,189	239,845
信託勘定借	984,772	1,102,893
その他負債	402,695	385,292
賞与引当金	7,084	7,060
退職給付に係る負債	250	303
その他の引当金	26,193	23,324
繰延税金負債	67,793	78,748
再評価に係る繰延税金負債※11	20,102	19,626
支払承諾	262,496	269,359
負債の部合計	30,003,751	32,180,774
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	287,085	324,759
株主資本合計	996,392	1,034,067
その他有価証券評価差額金	379,804	400,781
繰延ヘッジ損益	31,575	23,961
土地再評価差額金※11	43,944	42,862
為替換算調整勘定	△3,883	△4,548
退職給付に係る調整累計額	△28,711	△20,596
その他の包括利益累計額合計	422,729	442,460
非支配株主持分	10,493	8,707
純資産の部合計	1,429,615	1,485,235
負債及び純資産の部合計	31,433,367	33,666,009

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	247,620	245,742
資金運用収益	132,020	133,220
(うち貸出金利息)	(100,107)	(98,957)
(うち有価証券利息配当金)	(18,734)	(21,583)
信託報酬	9,105	9,629
役務取引等収益	62,397	66,911
特定取引収益	3,292	3,056
その他業務収益	10,617	8,441
その他経常収益※1	30,186	24,483
経常費用	192,254	171,395
資金調達費用	13,702	17,346
(うち預金利息)	(5,240)	(6,269)
役務取引等費用	23,213	23,530
特定取引費用	115	—
その他業務費用	4,710	2,126
営業経費※2	114,381	113,576
その他経常費用※3	36,130	14,815
経常利益	55,366	74,347
特別利益	51	0
固定資産処分益	51	0
特別損失	1,150	2,044
固定資産処分損	401	219
減損損失	748	1,824
税金等調整前中間純利益	54,267	72,303
法人税、住民税及び事業税	6,980	24,135
法人税等調整額	△107	△3,323
法人税等合計	6,873	20,812
中間純利益	47,394	51,491
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	631	△177
親会社株主に帰属する中間純利益	46,762	51,668

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	47,394	51,491
その他の包括利益	32,978	△6,577
その他有価証券評価差額金	33,144	△3,017
繰延ヘッジ損益	△3,552	△5,062
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,416	△2,858
退職給付に係る調整額	4,822	4,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	0
中間包括利益	80,372	44,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,415	46,411
非支配株主に係る中間包括利益	△42	△1,497

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	429,378	265,617	974,925	346,674	35,128	43,991	△3,143	△33,533	389,117	10,711	1,374,753	
当中間期変動額													
剰余金の配当			△25,335	△25,335								△25,335	
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,762	46,762								46,762	
土地再評価差額金の取崩			40	40								40	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	33,393	
当中間期変動額合計	—	—	21,467	21,467	33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	54,861	
当中間期末残高	279,928	429,378	287,085	996,392	379,804	31,575	43,944	△3,883	△28,711	422,729	10,493	1,429,615	

（単位：百万円）

2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	429,378	311,507	1,020,814	403,800	29,023	43,658	△3,021	△24,947	448,512	10,366	1,479,694	
当中間期変動額													
剰余金の配当			△39,211	△39,211								△39,211	
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,668	51,668								51,668	
土地再評価差額金の取崩			795	795								795	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△3,018	△5,062	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	△7,711	
当中間期変動額合計	—	—	13,252	13,252	△3,018	△5,062	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	5,540	
当中間期末残高	279,928	429,378	324,759	1,034,067	400,781	23,961	42,862	△4,548	△20,596	442,460	8,707	1,485,235	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,267	72,303
減価償却費	10,296	10,061
減損損失	748	1,824
のれん償却額	647	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,470	△107
貸倒引当金の増減 (△)	△5,456	△8,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,311	△2,220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,801	△2,273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	20
資金運用収益	△132,020	△133,220
資金調達費用	13,702	17,346
有価証券関係損益 (△)	10,762	△6,900
為替差損益 (△は益)	△2,197	△37,186
固定資産処分損益 (△は益)	349	218
特定取引資産の純増 (△) 減	33,049	△22,306
特定取引負債の純増減 (△)	△31,879	△6,436
貸出金の純増 (△) 減	△29,036	△245,452
預金の純増減 (△)	432,770	△205,909
譲渡性預金の純増減 (△)	6,060	48,510
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	44,545	21,869
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,811	△11,651
コールローン等の純増 (△) 減	△7,994	79,868
コールマネー等の純増減 (△)	△136,031	616,022
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	153,264	708,156
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,997	55,442
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,718	1,690
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△146	—
信託勘定借の純増減 (△)	△30,532	46,835
資金運用による収入	133,843	136,202
資金調達による支出	△14,026	△17,112
その他	△209,539	36,709
小計	310,022	1,153,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,548	△14,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,473	1,138,914

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,120,946	△3,244,704
有価証券の売却による収入	3,018,011	2,380,157
有価証券の償還による収入	182,214	95,317
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△1,956
有形固定資産の売却による収入	105	—
無形固定資産の取得による支出	△1,529	△2,019
関係会社株式の売却による収入	45,090	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,062	—
その他	△269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,582	△773,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△86,000	—
配当金の支払額	△25,335	△39,211
非支配株主への配当金の支払額	△176	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,512	△39,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,576	326,370
現金及び現金同等物の期首残高	6,887,880	7,586,081
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	7,169,457	7,912,452

■注記事項

(2018年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdanian
 Resona Merchant Bank Asia Limited
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 3年~50年
 その他: 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,789百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	19,398百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,474百万円	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,455百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 19,665百万円 |
| 出資金 | 186百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 9,585百万円 |
| 延滞債権額 | 121,627百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,316百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 45,907百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 178,436百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

65,680百万円

- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 2,710百万円 |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 2,293,206百万円 |
| その他資産 | 3,867百万円 |
| 計 | 2,304,784百万円 |

担保資産に対応する債務	
預金	62,392百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,296,628百万円
借入金	363,257百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	384,053百万円
その他資産	350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	20,574百万円
金融商品等差入担保金	44,229百万円
敷金保証金	15,495百万円

- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,794,301百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,289,956百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 162,450百万円 |
|---------|------------|
- ※ 13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 236,000百万円 |
|---------|------------|
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 364,321百万円 |
|--|------------|
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,125,041百万円 |
|------|--------------|

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	7,644百万円
償却債権取立益	2,706百万円
株式等売却益	11,090百万円
持分法による投資利益	107百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	37,862百万円
減価償却費	10,061百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,387百万円
株式等売却損	2,998百万円
株式等償却	525百万円
金融派生商品費用	3,833百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	39,211	0.2905	2018年 3月31日	2018年 5月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,074,296百万円
日本銀行以外への預け金	△161,843百万円
現金及び現金同等物	7,912,452百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,198百万円
1年超	8,649百万円
合計	12,848百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,074,296	8,074,296	—
(2) コールローン及び買入手形	64,343	64,343	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	89,208	87,599	△1,609
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	157,960	157,960	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,353,525	1,381,477	27,951
その他有価証券	2,720,419	2,720,419	—
(6) 貸出金	19,649,749		
貸倒引当金 (*1)	△58,048		
	19,591,700	19,647,949	56,248
(7) 外国為替 (*1)	95,639	95,728	89
資産計	32,147,093	32,229,774	82,680
(1) 預金	26,335,243	26,335,330	87
(2) 譲渡性預金	1,098,230	1,098,221	△8
(3) コールマネー及び売渡手形	778,170	778,170	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,296,628	1,296,628	—
(6) 借入金	432,344	432,344	—
(7) 外国為替	11,828	11,828	—
(8) 社債	239,845	251,772	11,926
(9) 信託勘定借	1,102,893	1,102,893	—
負債計	31,300,184	31,312,189	12,004
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,144	32,144	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,817	39,817	—
デリバティブ取引計	71,962	71,962	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	43,948
②組合出資金等(*3)	25,693
合計	69,641

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,289,179	1,317,366	28,187
	社債	15,347	15,450	102
	小計	1,304,527	1,332,817	28,289
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	48,998	48,660	△338
	社債	—	—	—
	小計	48,998	48,660	△338
合計		1,353,525	1,381,477	27,951

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	812,060	262,507	549,552
	債券	360,080	356,954	3,125
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	360,080	356,954	3,125
その他	80,587	76,383	4,203	
小計	1,252,727	695,845	556,882	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,451	14,984	△1,532
	債券	677,618	680,735	△3,117
	国債	586,367	588,241	△1,874
	地方債	63,632	64,074	△441
	社債	27,618	28,420	△801
その他	776,621	794,572	△17,951	
小計	1,467,691	1,490,292	△22,600	
合計		2,720,419	2,186,137	534,281

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、578百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先: 原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先: 時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先: 時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	534,281
その他有価証券	534,281
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	133,498
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	400,782
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1
その他有価証券評価差額金	400,781

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	13,571	13,571	2	2
		買建	69,654	19,251	△3	△3
	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,939,426	9,949,667	163,649	163,649
		受取変動・支払固定	12,147,547	9,865,563	△149,329	△149,329
店頭	キャップ	受取変動・支払変動	5,210,754	4,103,944	2,593	2,593
		売建	5,494	4,272	△80	88
	フロアー	買建	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	スワップション	買建	8,710	7,244	167	156
		売建	56,000	20,000	661	207
	合計	買建	14,000	10,000	157	△343
		合計	/	/	16,656	17,021

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	為替予約	341,620	298,975	12,633	909
		買建	604,270	52,253	△11,163	△11,163
	通貨オプション	買建	610,692	69,912	16,876	16,876
		売建	58,115	27,215	4,861	△2,129
合計	買建	64,209	36,614	2,098	△1,209	
	合計	/	/	15,581	3,282	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	10,576	—	△328	△328
		買建	—	—	—	—
合計	合計	/	/	△328	△328	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	64,329	—	90	90
		買建	1,355	—	△6	△6
	債券先物オプション	売建	42,270	—	44	11
		買建	106,539	—	180	△31
店頭	債券店頭オプション	売建	80,111	—	37	△4
		買建	80,111	—	52	11
合計	合計	/	/	234	70	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,440,000	1,390,000	36,873
				435,656	380,656	1,911
合計			/	/	38,785	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	419,831	54	1,032

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	10円93銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,485,235百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,707百万円
うち非支配株主持分	8,707百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	1,476,527百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	51,668百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	51,668百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月中間期					2018年9月中間期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	61,320	97,609	24,166	183,095	△2,099	180,996	65,090	103,685	17,108	185,883	△1,316	184,566
経費	△49,247	△53,455	△3,629	△106,332	—	△106,332	△49,279	△54,021	△3,257	△106,558	—	△106,558
実質業務純益	12,073	44,153	20,536	76,763	△2,099	74,663	15,810	49,633	13,850	79,294	△1,316	77,977
与信費用	△882	6,323	—	5,440	—	5,440	1,712	7,114	—	8,827	—	8,827
与信費用控除後業務純益(計)	11,190	50,476	20,536	82,204	△2,099	80,104	17,523	56,748	13,850	88,121	△1,316	86,805

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2017年9月中間期については0百万円(利益)、2018年9月中間期については30百万円(利益)、それぞれ除いております。
 3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2017年9月中間期	2018年9月中間期
報告セグメント計	82,204	88,121
「その他」の区分の損益	△2,099	△1,316
与信費用以外の臨時損益	△22,208	△4,286
特別損益	△1,098	△2,015
ローン保証会社の利益	△5,174	△7,445
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	2,644	△754
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	54,267	72,303

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	11,164	11,164	9,585	9,585
延滞債権	141,231	141,748	121,627	122,059
3ヵ月以上延滞債権	763	763	1,316	1,316
貸出条件緩和債権	75,911	75,911	45,907	45,907
合計	229,071	229,587	178,436	178,868

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	258,442	280,608	242,849	503,109	533,986
うち信託報酬	9,032	9,105	9,629	17,932	18,660
業務純益	80,018	68,220	71,051	137,999	133,501
経常利益	84,038	113,840	75,073	143,637	188,149
中間純利益	60,801	106,102	52,194	—	—
当期純利益	—	—	—	101,345	156,848
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,277,940	1,443,313	1,494,842	1,332,796	1,489,896
総資産	30,242,251	31,368,545	33,595,951	30,984,161	32,417,503
預金残高	23,562,746	25,399,559	26,264,073	24,965,248	26,473,290
貸出金残高	18,500,659	18,876,408	19,581,866	18,844,743	19,336,518
有価証券残高	3,014,636	3,341,470	4,147,684	3,250,116	3,341,479
1株当たり配当額（円）	0.3735	0.1877	未定	0.5612	0.4782
単体自己資本比率（国内基準）（%）	11.77	10.93	10.80	10.58	10.00
従業員数（人）	9,741	9,568	9,311	9,450	9,246
[外、平均臨時従業員数]	[5,018]	[4,771]	[4,497]	[4,967]	[4,713]
信託財産額	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547
信託勘定貸出金残高	34,307	28,452	27,454	31,092	30,195
信託勘定有価証券残高	68	0	0	0	0
総資産経常利益率（%）	0.58	0.76	0.48	0.49	0.62
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.42	0.71	0.33	0.35	0.52
純資産経常利益率（%）	18.58	24.55	14.93	15.36	19.21
純資産中間（当期）純利益率（%）	13.44	22.88	10.38	10.83	16.01

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2018年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、貸出金は増加しましたが預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を住宅ローン関連業務に係る役務利益の増加等により補完して、前中間会計期間比30億円増加の1,767億円となりました。また、株式等関係損益は前中間会計期間比399億円減少して75億円の利益となったこと等により、税引前中間純利益は前中間会計期間比396億円減少し730億円となりました。税金費用が142億円増加したことなどにより、中間純利益は前中間会計期間比539億円減少して、521億円となりました。

総資産は前事業年度末比1兆1,784億円増加して33兆5,959億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比3,394億円増加し8兆611億円に、有価証券が8,062億円増加し4兆1,476億円に、貸出金は2,453億円増加し19兆5,818億円となりました。負債の部では、預金が前事業年度末比2,092億円減少し26兆2,640億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比49億円増加して1兆4,948億円となりました。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比
業務粗利益	173,762	176,790	3,028
資金利益	116,765	114,708	△2,057
役務取引等利益 (信託報酬含む)	48,294	53,032	4,738
特定取引利益	3,176	3,056	△120
その他業務利益	5,524	5,993	468
うち債券関係損益	4,377	464	△3,913
国内業務粗利益	155,417	159,196	3,779
資金利益	107,137	105,490	△1,647
信託報酬 (償却後)	9,105	9,629	524
(信託勘定不良債権処理額) (A)	0	30	30
役務取引等利益	38,266	42,467	4,200
特定取引利益	29	565	535
その他業務利益	877	1,044	166
うち債券関係損益	126	268	142
国際業務粗利益	18,344	17,593	△750
資金利益	9,628	9,217	△410
役務取引等利益	922	935	13
特定取引利益	3,147	2,491	△656
その他業務利益	4,647	4,949	302
うち債券関係損益	4,251	195	△4,055
経費 (除く臨時処理分)	△105,541	△105,739	△197
人件費	△46,774	△45,743	1,030
物件費	△52,082	△52,643	△561
税金	△6,684	△7,351	△666
実質業務純益	68,220	71,021	2,801
コア業務純益	63,842	70,557	6,714
一般貸倒引当金繰入額 (B)	—	—	—
業務純益	68,220	71,051	2,831
臨時損益	45,619	4,021	△41,598
株式等関係損益	47,496	7,585	△39,911
不良債権処理額 (C)	△3,275	△3,481	△205
与信費用戻入額 (D)	9,406	10,499	1,092
その他	△8,007	△10,581	△2,573
経常利益	113,840	75,073	△38,767
特別損益	△1,098	△2,015	△916
固定資産処分損益	△349	△219	130
減損損失	△748	△1,795	△1,046
税引前中間純利益	112,741	73,057	△39,683
法人税、住民税及び事業税	△6,696	△24,109	△17,413
法人税等調整額	57	3,245	3,188
中間純利益	106,102	52,194	△53,908
与信費用 (A)+(B)+(C)+(D)	6,130	7,047	916
信託勘定不良債権処理額	0	30	30
一般貸倒引当金繰入額	477	9,611	9,134
貸出金償却	△3,004	△3,292	△288
個別貸倒引当金繰入額	3,349	△1,786	△5,135
特定海外債権引当勘定繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	△271	△189	82
償却債権取立益	5,580	2,674	△2,905

- (注) 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2017年9月中間期及び2018年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	7,276,880	8,061,184
コールローン	153,842	55,887
買入金銭債権	105,412	89,302
特定取引資産※9	303,926	285,775
有価証券※1、2、9、12	3,341,470	4,147,684
貸出金※3、4、5、6、7、8、10	18,876,408	19,581,866
外国為替※7	83,050	86,711
その他資産	748,961	791,758
その他の資産※9	748,961	791,758
有形固定資産	215,288	212,639
無形固定資産	25,583	25,147
前払年金費用	58,858	49,535
支払承諾見返	255,824	267,350
貸倒引当金	△76,963	△58,892
資産の部合計	31,368,545	33,595,951

	2017年9月中間期 (2017年9月30日)	2018年9月中間期 (2018年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	25,399,559	26,264,073
譲渡性預金	1,108,830	1,098,230
コールマネー	282,926	777,708
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	582,537	1,296,628
特定取引負債	154,979	96,874
借入金※9	368,735	422,175
外国為替	10,450	11,924
社債※11	236,000	236,000
信託勘定借	984,772	1,102,893
その他負債	401,876	384,509
未払法人税等	3,390	8,490
リース債務	32,565	31,631
資産除去債務	832	960
その他の負債	365,088	343,426
賞与引当金	7,084	7,060
その他の引当金	26,193	23,324
繰延税金負債	80,359	87,730
再評価に係る繰延税金負債	20,102	19,626
支払承諾	255,824	267,350
負債の部合計	29,925,232	32,101,109
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	330,716	370,191
その他利益剰余金	330,716	370,191
繰越利益剰余金	330,716	370,191
株主資本合計	987,824	1,027,298
その他有価証券評価差額金	379,968	400,719
繰延ヘッジ損益	31,575	23,961
土地再評価差額金	43,944	42,862
評価・換算差額等合計	455,488	467,543
純資産の部合計	1,443,313	1,494,842
負債及び純資産の部合計	31,368,545	33,595,951

■中間損益計算書

(単位: 百万円)

	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	280,608	242,849
資金運用収益	129,011	130,790
(うち貸出金利息)	(97,354)	(96,457)
(うち有価証券利息配当金)	(18,790)	(21,811)
信託報酬	9,105	9,629
役務取引等収益	62,326	66,836
特定取引収益	3,292	3,056
その他業務収益	10,235	8,120
その他経常収益※1	66,636	24,416
経常費用	166,768	167,776
資金調達費用	12,245	16,082
(うち預金利息)	(4,527)	(5,489)
役務取引等費用	23,137	23,433
特定取引費用	115	—
その他業務費用	4,710	2,126
営業経費※2	112,783	112,410
その他経常費用※3	13,774	13,723
経常利益	113,840	75,073
特別利益	51	0
特別損失	1,150	2,015
税引前中間純利益	112,741	73,057
法人税、住民税及び事業税	6,696	24,109
法人税等調整額	△57	△3,245
法人税等合計	6,638	20,863
中間純利益	106,102	52,194

■中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,909	907,016	346,659	35,128	43,991	425,779	1,332,796
当中間期変動額											
剰余金の配当					△25,335	△25,335					△25,335
中間純利益					106,102	106,102					106,102
土地再評価差額金の取崩					40	40					40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							33,309	△3,552	△46	29,709	29,709
当中間期変動額合計	—	—	—	—	80,807	80,807	33,309	△3,552	△46	29,709	110,517
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	330,716	987,824	379,968	31,575	43,944	455,488	1,443,313

(単位: 百万円)

2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	356,413	1,013,520	403,694	29,023	43,658	476,376	1,489,896
当中間期変動額											
剰余金の配当					△39,211	△39,211					△39,211
中間純利益					52,194	52,194					52,194
土地再評価差額金の取崩					795	795					795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△2,975	△5,062	△795	△8,833	△8,833
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,778	13,778	△2,975	△5,062	△795	△8,833	4,945
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,191	1,027,298	400,719	23,961	42,862	467,543	1,494,842

■注記事項

(2018年9月中旬期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年~50年
その他: 3年~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,789百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	19,398百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,474百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,455百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 17,000百万円 |
| 出資金 | 12,177百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 6,948百万円 |
| 延滞債権額 | 117,257百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 1,316百万円 |
|------------|----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 40,996百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 166,518百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 65,620百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,000百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 2,293,206百万円 |
| その他資産 | 3,867百万円 |
| 計 | 2,302,074百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 62,392百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,296,628百万円 |
| 借入金 | 360,947百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 383,669百万円 |
| その他資産 | 350,571百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 20,574百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 44,229百万円 |
| 敷金保証金 | 15,440百万円 |
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,760,300百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,238,441百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 364,321百万円 |
|--|------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,125,041百万円 |
|------|--------------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 7,824百万円 |
| 償却債権取立益 | 2,674百万円 |
| 株式等売却益 | 11,090百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,764百万円 |
| 無形固定資産 | 1,442百万円 |
| リース資産 | 5,769百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 3,292百万円 |
| 株式等売却損 | 2,980百万円 |
| 株式等償却 | 525百万円 |
| 金融派生商品費用 | 3,833百万円 |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,399,213	1,439,094	39,881	1,289,179	1,317,366	28,187
	社債	16,378	16,512	134	15,347	15,450	102
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	48,998	48,660	△338
	社債	—	—	—	—	—	—
合計		1,415,591	1,455,607	40,015	1,353,525	1,381,477	27,951

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年9月末 中間貸借対照表計上額	2018年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	12,576	12,177
関連会社株式	17,000	17,000
合計	29,576	29,177

その他有価証券

（単位：百万円）

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	777,153	266,321	510,831	812,060	262,507	549,552
	債券	326,157	322,634	3,522	360,080	356,954	3,125
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	544	544	0	—	—	—
	社債	325,613	322,090	3,522	360,080	356,954	3,125
	その他	109,120	105,381	3,739	79,963	75,908	4,055
小計	1,212,432	694,338	518,093	1,252,104	695,370	556,733	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,906	14,629	△1,722	13,451	14,984	△1,532
	債券	260,970	264,519	△3,548	677,618	680,735	△3,117
	国債	183,074	185,383	△2,309	586,367	588,241	△1,874
	地方債	47,863	48,246	△382	63,632	64,074	△441
	社債	30,033	30,889	△856	27,618	28,420	△801
	その他	363,501	370,288	△6,787	772,039	789,905	△17,866
小計	637,379	649,437	△12,058	1,463,109	1,485,625	△22,516	
合計	1,849,811	1,343,776	506,034	2,715,213	2,180,995	534,217	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2017年9月中間期における減損処理額は、522百万円であります。2018年9月中間期における減損処理額は、578百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
評価差額	506,034	534,217
その他有価証券	506,034	534,217
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	126,066	133,498
その他有価証券評価差額金	379,968	400,719

デリバティブ取引情報 (単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位: 百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	13,571	13,571	2	2
取引所		買建	—	—	—	—	69,654	19,251	△3	△3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524	11,939,426	9,949,667	163,649	163,649
		受取変動・支払固定	13,807,230	10,918,964	△224,366	△224,366	12,147,547	9,865,563	△149,329	△149,329
		受取変動・支払変動	5,449,960	4,475,540	610	610	5,210,754	4,103,944	2,593	2,593
	キャップ	売建	7,965	7,725	△161	173	5,494	4,272	△80	88
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	17,894	11,755	338	303	8,710	7,244	167	156
	スワップション	売建	30,000	30,000	626	98	56,000	20,000	661	207
		買建	16,000	14,000	247	△300	14,000	10,000	157	△343
合計			/	/	16,890	17,043	/	/	16,656	17,021

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位: 百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		531,064	314,291	△8,502	852	341,620	298,975	12,633	909
	為替予約	売建	680,907	44,730	△15,925	△15,925	599,661	52,253	△11,120	△11,120
		買建	683,822	60,102	30,432	30,432	606,455	69,912	16,834	16,834
	通貨オプション	売建	84,551	34,980	8,274	△4,096	58,115	27,215	4,861	△2,129
		買建	75,039	4,832	2,774	△1,562	64,209	36,614	2,098	△1,209
合計			/	/	504	9,700	/	/	15,583	3,284

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位: 百万円)

			2017年9月末				2018年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	28,305	—	△199	△199	10,576	—	△328	△328
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	20,375	—	175	△7	—	—	—	—
合計			/	/	△24	△206	/	/	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2017年9月末						2018年9月末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品	債券先物	売建	159,372	—	1,098	1,098	64,329	—	90	90
取引所		買建	14,290	—	△7	△7	1,355	—	△6	△6
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	42,270	—	44	11
		買建	78,918	—	378	△98	106,539	—	180	△31
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	80,111	—	37	△4
		買建	—	—	—	—	80,111	—	52	11
合計			/	/	1,469	992	/	/	234	70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2017年9月末			2018年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
	受取固定・支払変動 金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,710,000	1,440,000	51,850	1,440,000	1,390,000	36,873
			636,099	435,887	△1,745	435,656	380,656	1,911
合計		/	/	50,105	/	/	38,785	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2017年9月末			2018年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	640,667	32	443	419,831	54	1,032

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	107,137	105,490
	資金運用収益	111,615	109,582
	資金調達費用	4,477	4,092
	信託報酬	9,105	9,629
	役務取引等収支	38,266	42,467
	役務取引等収益	61,050	65,494
	役務取引等費用	22,783	23,027
	特定取引収支	29	565
	特定取引収益	81	565
	特定取引費用	51	—
	その他業務収支	877	1,044
	その他業務収益	2,080	1,501
	その他業務費用	1,202	456
	業務粗利益	155,417	159,196
業務粗利益率（%）	1.20	1.19	
国際業務部門	資金運用収支	9,628	9,217
	資金運用収益	17,419	21,236
	資金調達費用	7,791	12,018
	役務取引等収支	922	935
	役務取引等収益	1,276	1,341
	役務取引等費用	354	405
	特定取引収支	3,147	2,491
	特定取引収益	3,225	2,509
	特定取引費用	78	17
	その他業務収支	4,647	4,949
	その他業務収益	8,155	6,619
	その他業務費用	3,508	1,670
	業務粗利益	18,344	17,593
	業務粗利益率（%）	2.74	2.65
合計	資金運用収支	116,765	114,708
	資金運用収益	23	28
	資金調達費用	129,011	130,790
	資金調達費用	23	28
	資金調達費用	12,245	16,082
	信託報酬	9,105	9,629
	役務取引等収支	39,188	43,403
	役務取引等収益	62,326	66,836
	役務取引等費用	23,137	23,433
	特定取引収支	3,176	3,056
	特定取引収益	3,292	3,056
	特定取引費用	115	—
	その他業務収支	5,524	5,993
	その他業務収益	10,235	8,120
	その他業務費用	4,710	2,126
	業務粗利益	173,762	176,790
	業務粗利益率（%）	1.28	1.27
	経費（除く臨時処理分）	105,541	105,739
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	68,220	71,051
	臨時損益	45,619	4,021
経常利益	113,840	75,073	

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	25,820,625	111,615	0.86	26,623,951	109,582	0.82
	うち貸出金	18,074,478	93,032	1.02	18,756,656	90,876	0.96
	有価証券	2,655,707	15,429	1.15	2,806,225	15,546	1.10
	コールローン	5,492	△1	△0.06	4,262	△1	△0.06
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	105,675	531	1.00	92,675	424	0.91
	預け金	4,979,271	2,494	0.09	4,964,131	2,486	0.09
		(141,498)	(23)		(240,501)	(28)	
	資金調達勘定	27,385,544	4,477	0.03	28,905,350	4,092	0.02
	うち預金	24,064,524	1,348	0.01	25,348,258	1,056	0.00
	譲渡性預金	1,121,057	53	0.00	1,006,019	41	0.00
	コールマネー	281,407	△85	△0.06	359,284	△133	△0.07
	売現先勘定	27,491	0	0.00	22,458	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	362,070	18	0.00	462,338	23	0.00
	借入金	237,710	1	0.00	283,158	0	0.00
	社債	251,595	2,637	2.09	236,000	2,520	2.12
	信託勘定借	864,365	468	0.10	915,105	544	0.11
リース債務	33,821	13	0.07	32,224	9	0.06	
資金利益	—	107,137	0.82	—	105,490	0.79	
国際業務部門	資金運用勘定	(141,498)	(23)		(240,501)	(28)	
	うち貸出金	1,333,958	17,419	2.60	1,321,323	21,236	3.20
	有価証券	491,353	4,321	1.75	434,096	5,581	2.56
	コールローン	301,542	3,360	2.22	403,698	6,264	3.09
	預け金	111,496	816	1.46	38,552	424	2.19
	預け金	136,516	877	1.28	84,404	864	2.04
	外国為替	76,493	534	1.39	76,956	737	1.91
	資金調達勘定	1,341,562	7,791	1.15	1,321,708	12,018	1.81
	うち預金	680,625	3,179	0.93	629,877	4,432	1.40
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	198,994	1,419	1.42	155,547	1,653	2.12
	債券貸借取引受入担保金	230,394	1,349	1.16	312,928	3,448	2.19
	借入金	114,200	858	1.50	125,154	1,527	2.43
	外国為替	10,698	0	0.00	11,474	0	0.00
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	9,628	1.44	—	9,217	1.39
	合計	資金運用勘定	27,013,084	129,011	0.95	27,704,774	130,790
うち貸出金		18,565,832	97,354	1.04	19,190,752	96,457	1.00
有価証券		2,957,250	18,790	1.26	3,209,923	21,811	1.35
コールローン		116,989	814	1.38	42,814	422	1.96
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		105,675	531	1.00	92,675	424	0.91
預け金		5,115,788	3,372	0.13	5,048,536	3,350	0.13
外国為替		76,493	534	1.39	76,956	737	1.91
資金調達勘定		28,585,608	12,245	0.08	29,986,558	16,082	0.10
うち預金		24,745,150	4,527	0.03	25,978,136	5,489	0.04
譲渡性預金		1,121,057	53	0.00	1,006,019	41	0.00
コールマネー		480,401	1,333	0.55	514,832	1,520	0.58
売現先勘定		27,491	0	0.00	22,458	0	0.00
債券貸借取引受入担保金		592,465	1,368	0.46	775,266	3,472	0.89
借入金		351,911	860	0.48	408,313	1,528	0.74
外国為替		10,698	0	0.00	11,474	0	0.00
社債		251,595	2,637	2.09	236,000	2,520	2.12
信託勘定借	864,365	468	0.10	915,105	544	0.11	
リース債務	33,821	13	0.07	32,224	9	0.06	
資金利益	—	116,765	0.86	—	114,708	0.83	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
国内業務部門	受取利息	984	△5,622	△4,637	3,389	△5,421	△2,032	
	うち貸出金	2,111	△8,658	△6,547	3,408	△5,564	△2,156	
	有価証券	528	1,751	2,280	854	△737	116	
	コールローン	0	△2	△1	0	△0	0	
	債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—	
	買入金銭債権	△98	△65	△163	△62	△44	△106	
	預け金	△116	217	101	△7	△0	△8	
	支払利息	180	△937	△757	231	△617	△385	
	うち預金	91	△44	46	62	△354	△291	
	譲渡性預金	△7	△84	△91	△5	△6	△11	
	コールマネー	26	△16	9	△26	△21	△47	
	売現先勘定	0	△0	0	△0	△0	△0	
	債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	5	△0	5	
	借入金	△18	△107	△126	0	△0	△0	
	社債	△711	217	△493	△165	48	△116	
	信託勘定借	△141	47	△94	28	47	76	
	リース債務	0	△2	△2	△0	△2	△3	
差引	803	△4,684	△3,880	3,157	△4,804	△1,647		
国際業務部門	受取利息	1,253	2,537	3,791	△184	4,000	3,816	
	うち貸出金	12	1,400	1,412	△619	1,880	1,260	
	有価証券	273	354	628	1,361	1,541	2,903	
	コールローン	432	298	730	△668	276	△392	
	預け金	194	268	463	△434	420	△13	
	外国為替	89	△40	48	3	199	203	
	支払利息	588	2,452	3,041	△147	4,374	4,227	
	うち預金	417	1,213	1,630	△297	1,550	1,253	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
	コールマネー	△564	578	14	△385	619	234	
	債券貸借取引受入担保金	431	614	1,046	696	1,402	2,098	
	借入金	196	260	457	108	560	668	
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	0	
	社債	△110	△110	△221	—	—	—	
	差引	664	84	749	△36	△374	△410	
	合計	受取利息	1,770	△2,610	△839	3,284	△1,505	1,778
		うち貸出金	2,141	△7,275	△5,134	3,208	△4,105	△896
有価証券		732	2,176	2,908	1,661	1,359	3,020	
コールローン		379	349	729	△624	232	△392	
債券貸借取引支払保証金		△0	△0	△0	—	—	—	
買入金銭債権		△98	△65	△163	△62	△44	△106	
預け金		△121	686	564	△44	22	△21	
外国為替		89	△40	48	3	199	203	
支払利息		459	1,831	2,291	675	3,160	3,836	
うち預金		263	1,413	1,677	243	718	961	
譲渡性預金		△7	△84	△91	△5	△6	△11	
コールマネー		△450	474	24	98	87	186	
売現先勘定		0	△0	0	△0	△0	△0	
債券貸借取引受入担保金		233	816	1,049	620	1,483	2,104	
借入金		△117	449	331	174	493	667	
外国為替		0	△0	△0	0	△0	0	
社債		△838	123	△715	△165	48	△116	
信託勘定借	△141	47	△94	28	47	76		
リース債務	0	△2	△2	△0	△2	△3		
差引	1,310	△4,441	△3,131	2,608	△4,666	△2,057		

■利鞘

(単位：%)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.86	0.82
	資金調達原価	0.74	0.70
	総資金利鞘	0.12	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	2.60	3.20
	資金調達原価	2.34	2.97
	総資金利鞘	0.26	0.23
合計	資金運用利回り	0.95	0.94
	資金調達原価	0.81	0.80
	総資金利鞘	0.13	0.13

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	126	268
	金融派生商品損益	△6	771
	その他	758	3
	計	877	1,044
国際業務部門	外国為替売買損益	3,879	4,668
	国債等債券関係損益	4,251	195
	金融派生商品損益	△3,483	84
	計	4,647	4,949
合計		5,524	5,993

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	61,050	65,494
	うち預金・貸出金業務	17,656	21,041
	為替業務	11,538	11,599
	信託関連業務	10,412	12,935
	証券関連業務	6,482	5,970
	代理業務	2,873	3,389
	保護預り・貸金庫業務	975	946
	保証業務	793	764
	役務取引等費用	22,783	23,027
	うち為替業務	2,971	3,043
	役務取引等収支	38,266	42,467
国際業務部門	役務取引等収益	1,276	1,341
	うち預金・貸出金業務	16	22
	為替業務	1,036	1,021
	代理業務	11	11
	保証業務	173	250
	役務取引等費用	354	405
	うち為替業務	229	213
	役務取引等収支	922	935
合計	役務取引等収益	62,326	66,836
	うち預金・貸出金業務	17,672	21,063
	為替業務	12,574	12,620
	信託関連業務	10,412	12,935
	証券関連業務	6,482	5,970
	代理業務	2,884	3,401
	保護預り・貸金庫業務	975	946
	保証業務	966	1,015
	役務取引等費用	23,137	23,433
	うち為替業務	3,201	3,256
	役務取引等収支	39,188	43,403

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	29	565
	うち商品有価証券	19	504
	特定取引有価証券	△51	17
	特定金融派生商品	3	—
	その他の特定取引	58	43
国際業務部門	特定取引収支	3,147	2,491
	うち特定取引有価証券	△63	63
	特定金融派生商品	3,225	2,445
	その他の特定取引	△14	△17
合計		3,176	3,056

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	預金	24,064,524	25,348,258	24,748,644	25,562,736
	流動性預金	17,919,376	19,119,367	18,590,274	19,426,308
	定期性預金	5,848,330	5,824,698	5,888,376	5,802,732
	その他	296,816	404,192	269,993	333,695
	譲渡性預金	1,121,057	1,006,019	1,108,830	1,098,230
	計	25,185,582	26,354,278	25,857,474	26,660,966
国際業務部門	預金	680,625	629,877	650,914	701,336
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	680,625	629,877	650,914	701,336
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	680,625	629,877	650,914	701,336
合計	預金	24,745,150	25,978,136	25,399,559	26,264,073
	流動性預金	17,919,376	19,119,367	18,590,274	19,426,308
	定期性預金	5,848,330	5,824,698	5,888,376	5,802,732
	その他	977,442	1,034,070	920,908	1,035,031
	譲渡性預金	1,121,057	1,006,019	1,108,830	1,098,230
	計	25,866,208	26,984,155	26,508,389	27,362,303

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2017年	定期預金	1,813,703	1,081,444	1,630,478	619,021	416,011
	うち固定金利定期預金	1,812,931	1,081,430	1,630,449	618,970	415,992	327,653	5,887,427
	変動金利定期預金	54	13	28	50	19	—	167
	その他	717	—	—	—	—	—	717
2018年	定期預金	1,847,310	1,027,458	1,567,374	550,705	404,043	405,776	5,802,669
	うち固定金利定期預金	1,846,587	1,027,446	1,567,354	550,679	403,983	405,776	5,801,828
	変動金利定期預金	45	11	19	26	59	—	162
	その他	677	—	—	—	—	—	677

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	71.15	71.70
	期中平均	71.76	71.17
国際業務部門	期末	73.52	66.06
	期中平均	72.19	68.91
合計	期末	71.20	71.56
	期中平均	71.77	71.11

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2017年9月中間期	2018年9月中間期
国内業務部門	期末	11.74	13.45
	期中平均	10.54	10.64
国際業務部門	期末	46.91	79.94
	期中平均	44.30	64.09
合計	期末	12.60	15.15
	期中平均	11.43	11.89

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

	平均残高		中間期末残高		
	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末	
国内業務部門	手形貸付	233,333	202,928	230,529	201,488
	証書貸付	15,754,223	16,446,309	15,943,841	16,622,199
	当座貸越	2,033,352	2,055,578	2,164,453	2,235,026
	割引手形	53,569	51,841	58,984	59,797
	計	18,074,478	18,756,656	18,397,809	19,118,512
国際業務部門	手形貸付	33,466	30,129	37,596	28,229
	証書貸付	457,545	403,662	440,702	434,825
	当座貸越	341	304	299	299
	計	491,353	434,096	478,598	463,353
合計	手形貸付	266,800	233,057	268,126	229,717
	証書貸付	16,211,768	16,849,971	16,384,544	17,057,025
	当座貸越	2,033,694	2,055,882	2,164,753	2,235,325
	割引手形	53,569	51,841	58,984	59,797
	計	18,565,832	19,190,752	18,876,408	19,581,866

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2017年9月末	貸出金	1,088,523	1,806,531	1,834,495	1,048,734	10,933,370
	うち変動金利	—	1,313,995	1,248,072	807,285	8,671,884	890,230	—
	固定金利	—	492,536	586,423	241,448	2,261,485	1,274,522	—
2018年9月末	貸出金	1,152,842	1,818,391	1,914,880	1,074,975	11,385,449	2,235,325	19,581,866
	うち変動金利	—	1,296,082	1,296,999	804,183	9,067,700	1,128,031	—
	固定金利	—	522,309	617,880	270,792	2,317,749	1,107,294	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2017年9月末		2018年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	1,889,543	(10.01)	1,944,769	(9.93)
農業、林業	8,100	(0.04)	8,068	(0.04)
漁業	1,186	(0.01)	1,222	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	7,199	(0.04)	9,041	(0.05)
建設業	354,154	(1.88)	395,232	(2.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	213,483	(1.13)	247,096	(1.26)
情報通信業	252,512	(1.34)	268,667	(1.37)
運輸業、郵便業	393,533	(2.08)	505,084	(2.58)
卸売業、小売業	1,695,898	(8.98)	1,757,659	(8.98)
金融業、保険業	905,676	(4.80)	854,412	(4.36)
不動産業	5,031,547	(26.66)	5,281,143	(26.97)
うちアパート・マンションローン	1,930,766	(10.23)	1,881,496	(9.61)
うち不動産賃貸業	2,563,107	(13.58)	2,815,508	(14.38)
物品賃貸業	267,103	(1.42)	271,445	(1.39)
各種サービス業	1,125,539	(5.96)	1,231,955	(6.29)
国、地方公共団体	198,300	(1.05)	179,620	(0.92)
その他	6,532,627	(34.60)	6,626,445	(33.83)
うち自己居住用住宅ローン	5,967,268	(31.61)	6,082,923	(31.06)
合計	18,876,408	(100.00)	19,581,866	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	112,980	110,647
債権	445,633	581,709
商品	74	446
不動産	3,900,553	4,129,551
その他	51,509	51,298
計	4,510,750	4,873,654
保証	9,625,428	9,787,736
信用	4,740,229	4,920,475
合計	18,876,408	19,581,866

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	576	462
債権	36,691	31,323
商品	—	—
不動産	16,636	16,543
その他	1,770	1,274
計	55,674	49,604
保証	44,656	52,092
信用	155,493	165,653
合計	255,824	267,350

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
設備資金	11,789,535	(62.5)	12,266,620	(62.6)
運転資金	7,086,872	(37.5)	7,315,245	(37.4)
合計	18,876,408	(100.0)	19,581,866	(100.0)

(注) ()内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2017年9月末	2018年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	18,876,408	19,581,866
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,887,488	16,389,039
	割合 (B)/(A)	84.16	83.69
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	18,904,860	19,609,320
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,913,961	16,414,788
	割合 (B)/(A)	84.17	83.70

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
アルゼンチン	8	5
合計	8	5
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	10,329	10,329	6,948	6,948
延滞債権	132,195	132,711	117,257	117,689
3ヵ月以上延滞債権	763	763	1,316	1,316
貸出条件緩和債権	68,424	68,424	40,996	40,996
合計	211,712	212,228	166,518	166,950

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2017年9月末		2018年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,302	26,352	20,117	20,157
危険債権	118,468	118,934	105,816	106,207
要管理債権	69,187	69,187	42,312	42,312
小計	213,957	214,474	168,246	168,677
正常債権	19,322,904	19,350,839	20,113,726	20,140,749
合計	19,536,861	19,565,313	20,281,972	20,309,427

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2017年9月末	2018年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	53,199	49,201	
	当期増加額	52,722	39,590	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	53,199	49,201
	期末残高	52,722	39,590	
個別貸倒引当金	期首残高	28,786	18,807	
	当期増加額	24,241	19,301	
	当期減少額	目的使用	1,196	1,291
		その他	27,590	17,515
	期末残高	24,241	19,301	
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0	
	当期増加額	0	0	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高	0	0	
期末残高合計		76,963	58,892	

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月末	2018年9月末
国内業務部門	国債	1,727,909	1,704,292	1,582,287	1,924,545
	地方債	43,599	60,008	48,408	63,632
	社債	364,634	400,643	372,024	403,046
	株式	330,200	319,355	832,581	866,356
	その他の証券	189,363	321,924	200,820	329,452
	計	2,655,707	2,806,225	3,036,121	3,587,033
国際業務部門	その他の証券	301,542	403,698	305,349	560,650
	計	301,542	403,698	305,349	560,650
合計	国債	1,727,909	1,704,292	1,582,287	1,924,545
	地方債	43,599	60,008	48,408	63,632
	社債	364,634	400,643	372,024	403,046
	株式	330,200	319,355	832,581	866,356
	その他の証券	490,906	725,622	506,169	890,103
	計	2,957,250	3,209,923	3,341,470	4,147,684

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2017年9月末	国債	108,000	677,500	269,500	300,000	190,000	32,000
地方債	940		—	13,918	—	33,932	—	—	48,790
社債	93,572		155,040	79,449	16,123	13,847	11,296	—	369,329
株式	—		—	—	—	—	—	832,581	832,581
その他の証券	1,466		4,531	21,469	111,359	243,205	60,712	67,322	510,067
外国証券	—		—	17,643	101,466	127,396	48,061	14,680	309,247
うち外国債券	—		—	16,911	101,466	127,396	48,061	—	293,834
外国株式	—		—	—	—	—	—	14,680	14,680
その他の証券	1,466		4,531	3,826	9,893	115,809	12,651	52,641	200,820
合計	203,978		837,072	384,336	427,482	480,985	104,008	899,903	3,337,767
2018年9月末	国債	357,500	459,500	340,000	390,000	313,800	60,000	—	1,920,800
	地方債	—	—	24,258	—	39,816	—	—	64,074
	社債	99,274	172,977	88,073	20,575	9,390	10,404	—	400,695
	株式	—	—	—	—	—	—	866,356	866,356
	その他の証券	902	30,265	53,159	189,334	301,956	261,171	68,576	905,367
	外国証券	—	17,040	660	136,320	161,465	245,934	14,494	575,914
	うち外国債券	—	17,040	—	136,320	161,312	245,934	—	560,606
	外国株式	—	—	—	—	—	—	14,494	14,494
	その他の証券	902	13,225	52,499	53,014	140,491	15,236	54,081	329,452
	合計	457,677	662,743	505,491	599,909	664,962	331,575	934,932	4,157,293

- (注) 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
資産		
貸出金	28,452	27,454
証書貸付	28,336	27,362
手形貸付	115	91
有価証券	0	0
株式	—	—
外国証券	0	0
信託受益権	25,126,564	26,441,792
受託有価証券	16,146	17,537
金銭債権	220,356	179,214
その他の金銭債権	220,356	179,214
有形固定資産	355,265	356,235
不動産	355,265	356,235
無形固定資産	2,753	2,757
不動産の賃借権	2,738	2,743
その他の無形固定資産	14	14
その他債権	5,139	5,987
銀行勘定貸	984,772	1,102,893
現金預け金	20,311	27,105
預け金	20,311	27,105
合計	26,759,761	28,160,980

(注) 共同信託他社管理財産
2017年9月末 124,138百万円
2018年9月末 134,418百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2017年9月末	2018年9月末
厚生年金基金		
受託残高	3,814	2,605
件数	76	31
確定給付企業年金 (基金型)		
受託残高	13,342	13,867
件数	260	290
確定給付企業年金 (規約型)		
受託残高	15,690	16,568
件数	1,670	1,675
団体年金		
受託残高	1,502	1,476
件数	28	28
国民年金基金		
受託残高	36	47
件数	48	48
合計		
受託残高	34,386	34,565
件数	2,082	2,072

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2017年9月末	2018年9月末
特定金銭信託	71,527	80,397
うち年金特定金銭信託	5,523	5,569
特定金外信託	2,152	2,240
指定金外信託	1,322	1,479
合計	75,002	84,117

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
負債		
指定金銭信託	2,580,937	2,914,763
特定金銭信託	7,154,146	8,041,434
年金信託	2,477,090	2,491,622
財産形成給付信託	1,023	1,064
投資信託	13,339,203	13,503,867
金銭信託以外の金銭の信託	354,491	387,687
有価証券の信託	16,188	17,539
金銭債権の信託	227,416	183,566
土地及びその定着物の信託	21,852	21,910
包括信託	587,410	597,523
合計	26,759,761	28,160,980

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
受入状況		
元本	1,008,028	1,125,041
債権償却準備金	85	82
その他	24	28
期末受託残高計	1,008,138	1,125,151
運用状況		
貸出金	28,452	27,454
有価証券	—	—
その他	979,686	1,097,697
期末運用残高計	1,008,138	1,125,151

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係る リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	516	431
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	516	431

元本補填契約のある信託に係る 金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2017年9月末	2018年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	50	40
危険債権	466	391
要管理債権	—	—
正常債権	27,935	27,022
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	元本	9,734,974	10,956,086
	その他	109	110
	期末受託残高	9,735,084	10,956,197
年金信託	元本	2,477,090	2,491,622
	その他	—	—
	期末受託残高	2,477,090	2,491,622
財産形成 給付信託	元本	1,023	1,063
	その他	0	0
	期末受託残高	1,023	1,064
合計	元本	12,213,089	13,448,773
	その他	109	110
	期末受託残高	12,213,198	13,448,883

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
1年未満	51,384	1,685
1年以上2年未満	6,287,492	6,954,378
2年以上5年未満	1,897,463	2,267,736
5年以上	1,498,634	1,732,286
合計	9,734,974	10,956,086

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末		2018年9月末	
製造業	11	(0.04)	10	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	13	(0.05)	8	(0.03)
卸売業、小売業	16	(0.06)	—	(—)
金融業、保険業	1,979	(6.96)	1,705	(6.21)
不動産業	6,704	(23.56)	5,232	(19.06)
うちアパート・マンションローン	6,228	(21.89)	4,802	(17.49)
うち不動産賃貸業	475	(1.67)	429	(1.57)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	1	(0.01)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	19,724	(69.32)	20,498	(74.66)
うち自己居住用住宅ローン	17,976	(63.18)	19,161	(69.79)
合計	28,452	(100.00)	27,454	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	貸出金	28,452	27,454
	有価証券	8,181,994	9,262,952
	計	8,210,446	9,290,407
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,599,179	2,700,616
	計	2,599,179	2,700,616
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	28,452	27,454
	有価証券	10,781,173	11,963,568
	計	10,809,625	11,991,023

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
証書貸付	28,336	27,362
手形貸付	115	91
割引手形	—	—
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
1年以下	115	91
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	291	283
5年超7年以下	—	—
7年超	28,045	27,079
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	23	48
債権	64	32
商品	—	—
不動産	2,810	2,146
財団	—	—
その他	—	—
計	2,898	2,227
保証	23,549	23,513
信用	2,004	1,713
合計	28,452	27,454

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
設備資金	26,390 (92.8)	25,823 (94.1)
運転資金	2,061 (7.2)	1,630 (5.9)
合計	28,452 (100.0)	27,454 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

(2018年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	28,452	27,454
中小企業等貸出金残高 (B)	26,472	25,749
(B)/(A) (%)	93.0	93.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2017年9月末、2018年9月末とも該当ありません。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	89
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	90
リスク管理	
信用リスク	93
信用リスク削減手法	101
派生商品取引	102
証券化エクスポージャー	103
出資・株式等エクスポージャー	107
信用リスク・アセットのみなし計算	108
金利リスク	108
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	109
リスク管理(単体)	
信用リスク	112
信用リスク削減手法	120
派生商品取引	120
証券化エクスポージャー	121
出資・株式等エクスポージャー	125
信用リスク・アセットのみなし計算	126
金利リスク	126

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	996,394	/	1,034,069	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	287,087	/	324,761	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21,100	/	△21,012	/
うち、為替換算調整勘定	△3,883	/	△4,548	/
うち、退職給付に係るものの額	△17,216	/	△16,463	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,570	/	2,243	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,568	/	15,018	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,472	/	1,145	/
うち、適格引当金コア資本算入額	15,095	/	13,872	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	150,927	/	110,958	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,174	/	16,871	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,746	/	6,386	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,173,282	/	1,164,535	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,891	9,261	18,369	4,592
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,891	9,261	18,369	4,592
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,480	—	784	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,379	4,919	11,170	2,792
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 22,751	/	30,325	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,150,530	/	1,134,210	/

(単位：百万円、%)

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,073,985	/	8,903,967	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	59,657	/	51,303	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	9,261	/	4,592	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、退職給付に係る資産	4,919	/	2,792	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,570	/	△18,570	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,047	/	62,488	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,661	/	77,684	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	664,033	/	654,514	/
信用リスク・アセット調整額	701,386	/	859,165	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,482,066	/	10,495,331	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((八)/(二))	10.97	/	10.80	/

当社は、「自己資本比率算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、2018年3月末連結自己資本比率の算定に関し、EY新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、当社が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、監査法人が調査の上、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	592,945	577,539
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	17,727	18,408
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	572,041	556,346
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	385,257	401,921
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	17,898	18,775
ソブリン向けエクスポージャー	3,399	3,448
金融機関等向けエクスポージャー	19,660	15,431
居住用不動産向けエクスポージャー	81,947	61,118
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,099	2,882
その他リテール向けエクスポージャー	30,244	28,568
購入債権	18,372	12,185
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,162	12,012
証券化エクスポージャー	3,176	2,784
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	56,684	52,456
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,954	4,997
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	37,749	35,450
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,980	12,009
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	52,277	61,277
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,822	2,935
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	842	681
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,574	13,323
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,772	4,104
フロア調整	56,110	68,733
計	782,029	781,050

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	3,412	6,214
金利リスク	2,379	3,955
株式リスク	—	—
外国為替リスク	284	103
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	749	2,155

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	53,122	52,361

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
連結総所要自己資本額	838,565	839,626

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	32,780,717	26,535,177	2,611,396	2,632,284	329,860	671,997	293,051
海外	529	—	529	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,555	236,220	28,833	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,460,146	1,086,407	48,479	699,525	268,584	357,149	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	285,240	264,278	4,573	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	676,354	353,514	6,513	18,790	—	297,535	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
残存期間別							
1年以下	2,865,583	1,380,867	139,182	1,242,091	65,687	37,755	/
1年超3年以下	2,920,083	1,818,070	800,486	152,931	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,550,671	1,862,312	459,740	42,183	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,740,150	11,036,609	465,521	117,104	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの	11,035,638	9,363,671	311,311	1,058,411	—	302,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	/
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	39,795,215	32,233,121	3,273,355	3,356,957	240,522	691,259	219,531
海外	130,353	114,325	5,176	4,557	175	6,117	3,410
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	222,941
業種別							
製造業	2,593,826	1,970,830	233,352	374,637	14,453	553	26,533
農業、林業	19,234	18,404	345	456	28	0	218
漁業	1,488	1,484	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,934	9,010	1,476	339	107	—	2
建設業	481,764	356,217	37,665	86,483	1,364	34	5,714
電気・ガス・熱供給・水道業	296,142	246,186	19,488	28,912	1,555	—	—
情報通信業	305,299	245,416	29,899	28,482	1,500	—	6,966
運輸業、郵便業	620,043	545,561	43,523	28,543	2,223	191	31,926
卸売業、小売業	2,019,536	1,751,407	138,987	120,607	8,174	358	69,503
金融業、保険業	2,963,495	993,186	57,679	1,422,641	187,102	302,885	255
不動産業	4,563,545	4,443,610	39,230	65,075	14,929	699	12,005
物品賃貸業	294,331	269,731	4,359	19,455	785	—	460
各種サービス業	1,438,306	1,252,016	58,753	119,041	8,196	298	25,795
個人	6,763,107	6,705,947	—	56,915	—	244	39,947
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,827,129	8,729,544	2,090,766	994,460	96	12,262	189
外国の中央政府・中央銀行等	508,295	2,070	506,225	—	—	—	5
その他	5,219,088	4,806,821	16,778	15,462	175	379,850	3,417
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	222,941
残存期間別							
1年以下	3,835,861	1,411,141	388,185	1,976,185	34,119	26,229	/
1年超3年以下	2,813,157	1,807,428	608,257	197,577	142,943	56,950	/
3年超5年以下	2,581,310	1,910,679	547,196	33,962	20,811	68,660	/
5年超7年以下	1,806,840	1,095,603	563,131	35,114	9,620	103,370	/
7年超	12,555,925	11,498,918	849,766	119,724	33,027	54,488	/
期間の定めのないもの	16,332,473	14,623,676	321,993	998,949	175	387,678	/
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	/

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
6. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,677	△659	58,018	51,835	△9,438	42,396
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301
海外	—	633	633	1,042	△7	1,034
計	28,786	△3,911	24,874	19,849	486	20,336
業種別						
製造業	5,554	△1,331	4,222	3,488	△593	2,894
農業、林業	17	△2	15	9	2	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	—	—	—
建設業	914	45	960	854	△38	816
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,182	△416	1,766	1,685	562	2,247
運輸業、郵便業	4,259	△2,346	1,912	1,287	△80	1,207
卸売業、小売業	8,136	1,512	9,648	6,644	△751	5,892
金融業、保険業	196	△145	50	38	△4	33
不動産業	1,293	△59	1,234	1,028	△276	752
物品賃貸業	12	△12	—	—	8	8
各種サービス業	3,465	△1,361	2,104	1,616	1,904	3,520
個人	1,266	△269	997	847	△85	762
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,484	475	1,960	2,349	△160	2,188
計	28,786	△3,911	24,874	19,849	486	20,336

(注) 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	204	370
農業、林業	—	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△78	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	110	16
運輸業、郵便業	116	91
卸売業、小売業	2,065	1,868
金融業、保険業	△0	7
不動産業	61	388
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	384	413
個人	139	84
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	267	1,094
計	3,271	4,387

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,274	3,544,505	1,275	4,225,421
10%	—	22,407	—	27,771
20%	146,713	1	141,481	1
35%	—	—	—	—
50%	43,640	388	38,277	—
75%	—	—	—	—
100%	2,705	164,473	6,036	170,318
150%	84	461	—	2,361
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	194,418	3,732,249	187,071	4,425,886

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	5,892	7,700
	2年半以上	70%	20,414	17,368
良	2年半未満	70%	4,453	29,011
	2年半以上	90%	104,743	148,782
可	期間の別なし	115%	59,901	26,433
弱い	期間の別なし	250%	3,305	3,985
デフォルト	期間の別なし	0%	276	—
計			198,987	233,282

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	13,450	1,606
	2年半以上	120%	5,480	11,108
可	期間の別なし	140%	700	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			19,630	12,714

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	18,807	10,891
400%	6,398	6,563
計	25,205	17,454

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.03%	/	23.87%	3,153,618	630,968	396,516	75.00%
B～E	1.13%	24.56%	/	46.23%	6,254,081	456,701	362,545	75.00%
F・G	9.02%	23.41%	/	86.88%	500,122	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.77%	38.95%	29.94%	224,101	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,131,924	1,131,372	788,442	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.04%	/	20.70%	3,491,901	1,108,255	484,685	75.00%
B～E	1.11%	24.51%	/	46.23%	6,701,668	474,497	370,005	75.00%
F・G	8.99%	22.64%	/	84.97%	475,647	31,151	15,960	75.00%
デフォルト	100.00%	30.04%	41.89%	23.82%	162,714	1,523	77	75.00%
計	/	/	/	/	10,831,931	1,615,428	870,728	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.34%	10,046,283	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,051,117	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.36%	/	0.33%	11,322,151	994,494	—	—
B～E	4.25%	33.38%	/	94.03%	0	61	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.43%	11.94%	195	—	—	—
計	/	/	/	/	11,322,347	994,556	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.35%	26.18%	/	34.08%	29,142	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	685,290	450,782	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	16.60%	/	12.62%	578,389	699,438	—	—
B～E	0.58%	20.48%	/	27.87%	25,265	49,218	20,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	603,655	748,656	20,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	115.46%	250,634
B～E	0.72%	222.13%	54,008
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	310,302

(注) 残高による加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	114.43%	248,483
B～E	0.72%	221.00%	53,898
F・G	8.27%	516.20%	2,754
デフォルト	100.00%	1125.00%	33
計	/	/	305,170

(注) 残高による加重平均値

■購入債権(事業法人等向け)

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	43.38%	/	15.91%	163,422	316	422	75.00%
B～E	2.13%	34.47%	/	85.67%	133,161	5,975	7,966	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.67%	4,776	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,479	—	—	—
計	/	/	/	/	303,839	6,292	8,389	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	47.51%	/	13.86%	135,054	—	—	—
B～E	2.21%	34.06%	/	86.52%	114,018	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	252,819	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.93%	95.91%	/	76.66%	81,064	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.13%	82.13%	0.00%	609	—	—	—
計	/	/	/	/	81,674	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.93%	/	18.37%	69,621	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,382	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,542,424	17,974	—	—
非デフォルト	0.69%	26.26%	/	17.47%	5,512,836	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.37%	27.37%	0.00%	29,588	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	/	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	58.34%	0.00%	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,382,636	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.29%	30.31%	/	25.91%	1,351,996	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	38.55%	38.55%	0.00%	30,640	266	93	52.11%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,698,976	19,160	—	—
非デフォルト	0.68%	20.77%	/	12.54%	5,673,427	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	20.31%	18.19%	26.42%	25,549	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	53,633	22,396	300,010	7.47%
非デフォルト	3.25%	57.15%	/	44.76%	53,464	22,383	299,943	7.46%
デフォルト	100.00%	57.15%	55.33%	22.75%	168	13	66	19.74%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,385,195	21,399	39,376	36.88%
非デフォルト	1.25%	28.53%	/	23.90%	1,357,164	21,207	39,304	36.84%
デフォルト	100.00%	37.60%	35.48%	26.46%	28,031	192	72	58.22%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
りそな銀行(連結)	△6,303 (注4)		△5,805 (注4)	
りそな銀行(単体)	△6,130 (注4)		△7,047 (注4)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,370		△6,786	
ソブリン向けエクスポージャー	△0		△0	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	△124		△110	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	506		530	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比4億円増加し58億円の戻入となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が51億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が85億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期	
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)	
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805 (注7)	
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047 (注7)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786	
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0	
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530	

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	7,335	/	7,335

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	4,206	/	4,206
計	4,206	/	4,206

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	976,368	—	976,368
事業法人向けエクスポージャー	286,386	—	286,386
ソブリン向けエクスポージャー	27,265	—	27,265
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	402,072	—	402,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	260,644	—	260,644
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	976,368	—	976,368

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	151,591	207,149	100,591	146,725
金利オプション	748	936	458	566
小計	152,339	208,085	101,049	147,292
通貨関連取引				
通貨スワップ	40,982	59,254	36,666	52,350
通貨オプション	2,774	4,832	2,098	4,204
先物為替予約	37,737	57,957	20,147	36,849
小計	81,493	122,044	58,912	93,405
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	233,833	330,129	159,962	240,697
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		153,289		95,364
担保による与信相当額削減効果(注2)		60,430		49,363
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)		116,409		95,969

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 - (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 2,229百万円 |
| 受取 | 51,592百万円 |
| 受取-差入 | 49,363百万円 |
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	795,159	795,159	830,514	830,514
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	108,240	108,240	106,565	106,565
計	903,399	903,399	937,080	937,080

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中旬期	2018年9月中旬期
売却益	8,780	11,090
売却損	△22,398	△2,998
償却	△4	△525
計	△13,622	7,567

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	25,205	17,454
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	310,302	305,170
計	335,508	322,625

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	511,733	550,599

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	287,802	430,395

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	48,594	4.3%	70,950	6.4%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	987,824	/	1,027,298	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	330,716	/	370,191	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,117	/	12,054	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	482	/	398	/
うち、適格引当金コア資本算入額	10,634	/	11,655	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	150,927	/	110,958	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,174	/	16,871	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,170,043	/	1,167,184	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,656	7,104	13,966	3,491
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	10,656	7,104	13,966	3,491
以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,480	—	784	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	24,515	16,343	27,510	6,877
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 36,652	/	42,261	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,133,390	/	1,124,922	/

(単位：百万円、%)

項目	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,037,251	/	8,867,960	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	68,940	/	54,302	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	7,104	/	3,491	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	16,343	/	6,877	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,555	/	△18,555	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,047	/	62,488	/
マーケット・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	41,176	/	77,177	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して 得た額	637,010	/	630,212	/
信用リスク・アセット調整額	650,548	/	836,406	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,365,987	/	10,411,757	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)/(二))	10.93	/	10.80	/

当社は、「自己資本比率算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、2018年3月末単体自己資本比率の算定に関し、EY新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、当社が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、監査法人が調査の上、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	584,519	569,752
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	6,343	6,816
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	574,999	560,152
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)(注3)	385,450	402,820
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	17,898	18,775
ソブリン向けエクスポージャー	3,399	3,448
金融機関等向けエクスポージャー	22,425	18,339
居住用不動産向けエクスポージャー	81,947	61,118
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,099	2,882
その他リテール向けエクスポージャー	30,244	28,568
購入債権	18,372	12,185
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,162	12,012
証券化エクスポージャー	3,176	2,784
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	62,214	57,891
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,815	4,886
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注4)	—	—
PD/LGD方式	43,418	41,024
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,980	11,980
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	52,277	61,277
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,819	2,933
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	685	466
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,948	12,772
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,515	4,344
フロア調整	52,043	66,912
計	775,024	776,349

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)」には、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
標準的方式	3,294	6,174
金利リスク	2,372	3,948
株式リスク	—	—
外国為替リスク	171	69
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	749	2,155

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
粗利益配分手法	50,960	50,417

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
単体総所要自己資本額	829,278	832,940

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	32,834,997	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	668,467	293,051
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,549	236,220	28,827	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,505,859	1,102,766	77,363	710,061	268,584	347,082	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	287,274	266,312	4,574	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	682,364	353,514	5,987	18,790	—	304,072	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
残存期間別							
1年以下	2,871,071	1,393,611	139,182	1,242,106	65,687	30,483	/
1年超3年以下	2,926,424	1,818,070	800,486	159,272	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,554,054	1,862,312	459,740	45,565	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,746,584	11,042,246	465,521	117,900	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの	11,067,743	9,363,683	339,664	1,058,411	—	305,984	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	/
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出してしております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
業種別							
製造業	2,593,826	1,970,830	233,352	374,637	14,453	553	26,533
農業、林業	19,234	18,404	345	456	28	0	218
漁業	1,488	1,484	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,934	9,010	1,476	339	107	—	2
建設業	481,764	356,217	37,665	86,483	1,364	34	5,714
電気・ガス・熱供給・水道業	296,142	246,186	19,488	28,912	1,555	—	—
情報通信業	305,299	245,416	29,899	28,482	1,500	—	6,966
運輸業、郵便業	620,043	545,561	43,523	28,543	2,223	191	31,926
卸売業、小売業	2,019,536	1,751,407	138,987	120,607	8,174	358	69,503
金融業、保険業	3,019,185	1,011,130	86,670	1,440,077	187,102	294,205	255
不動産業	4,563,545	4,443,610	39,230	65,075	14,929	699	12,005
物品賃貸業	297,715	272,546	4,359	20,023	785	—	460
各種サービス業	1,438,306	1,252,016	58,753	119,041	8,196	298	25,795
個人	6,763,107	6,705,947	—	56,915	—	244	39,947
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,827,129	8,729,544	2,090,766	994,460	96	12,262	189
外国の中央政府・中央銀行等	508,295	2,070	506,225	—	—	—	5
その他	740,286	362,524	322	10,905	—	366,535	6
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
残存期間別							
1年以下	3,852,940	1,425,162	388,185	1,982,510	34,119	22,961	/
1年超3年以下	2,817,616	1,808,479	608,257	200,985	142,943	56,950	/
3年超5年以下	2,585,320	1,910,679	547,196	37,972	20,811	68,660	/
5年超7年以下	1,815,076	1,101,283	563,131	37,670	9,620	103,370	/
7年超	12,557,629	11,498,918	849,766	121,428	33,027	54,488	/
期間の定めのないもの	11,877,257	10,179,387	334,527	994,392	—	368,951	/
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	/

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託動定貸出金等を与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
6. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	53,199	△477	52,722	49,201	△9,611	39,590
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位:百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301
海外	—	—	—	—	—	—
計	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301
業種別						
製造業	5,554	△1,331	4,222	3,488	△593	2,894
農業、林業	17	△2	15	9	2	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	—	—	—
建設業	914	45	960	854	△38	816
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,182	△416	1,766	1,685	562	2,247
運輸業、郵便業	4,259	△2,346	1,912	1,287	△80	1,207
卸売業、小売業	8,136	1,512	9,648	6,644	△751	5,892
金融業、保険業	196	△145	50	38	△4	33
不動産業	1,293	△59	1,234	1,028	△276	752
物品賃貸業	12	△12	—	—	8	8
各種サービス業	3,465	△1,361	2,104	1,616	1,904	3,520
個人	1,266	△269	997	847	△85	762
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,484	△158	1,326	1,307	△153	1,154
計	28,786	△4,545	24,241	18,807	494	19,301

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位:百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	204	370
農業、林業	—	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△78	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	110	16
運輸業、郵便業	116	91
卸売業、小売業	2,065	1,868
金融業、保険業	△0	7
不動産業	61	388
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	384	413
個人	139	84
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,004	3,292

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	761	7,853	709	7,574
10%	—	22,305	—	18,336
20%	29,942	1	34,031	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	71,063	—	76,553
150%	—	8	—	4
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	30,704	101,243	34,741	102,481

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	5,892	7,700
	2年半以上	70%	20,414	17,368
良	2年半未満	70%	4,453	29,011
	2年半以上	90%	104,743	148,782
可	期間の別なし	115%	59,901	26,433
弱い	期間の別なし	250%	3,305	3,985
デフォルト	期間の別なし	0%	276	—
計			198,987	233,282

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	13,450	1,606
	2年半以上	120%	5,480	11,108
可	期間の別なし	140%	700	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			19,630	12,714

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	18,788	10,873
400%	6,002	6,250
計	24,790	17,124

■事業法人向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.03%	/	23.87%	3,153,618	630,968	396,516	75.00%
B～E	1.13%	24.56%	/	46.25%	6,256,115	456,701	362,545	75.00%
F・G	9.02%	23.41%	/	86.88%	500,122	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.77%	38.95%	29.94%	224,101	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,133,958	1,131,372	788,442	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位:百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.04%	/	20.70%	3,491,901	1,108,255	484,685	75.00%
B～E	1.11%	24.52%	/	46.30%	6,710,492	477,556	370,005	75.00%
F・G	8.99%	22.64%	/	84.97%	475,647	31,151	15,960	75.00%
デフォルト	100.00%	30.04%	41.89%	23.82%	162,714	1,523	77	75.00%
計	/	/	/	/	10,840,755	1,618,487	870,728	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.34%	10,046,283	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,051,117	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.36%	/	0.33%	11,322,151	994,494	—	—
B～E	4.25%	33.38%	/	94.03%	0	61	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.43%	11.94%	195	—	—	—
計	/	/	/	/	11,322,347	994,556	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.27%	31.13%	/	60.47%	45,501	43,313	37,365	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	701,649	461,318	37,365	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.12%	16.60%	/	12.62%	578,389	699,438	—	—
B～E	0.70%	26.23%	/	54.31%	37,201	64,162	37,908	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	615,591	763,601	37,908	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	118.10%	267,634
B～E	0.78%	242.65%	65,998
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	339,293

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.10%	116.92%	265,483
B～E	0.77%	240.99%	65,889
F・G	8.27%	516.20%	2,754
デフォルト	100.00%	1125.00%	33
計	/	/	334,161

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.08%	43.38%	/	15.91%	163,422	316	422	75.00%
B～E	2.13%	34.47%	/	85.67%	133,161	5,975	7,966	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.67%	4,776	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,479	—	—	—
計	/	/	/	/	303,839	6,292	8,389	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.08%	47.51%	/	13.86%	135,054	—	—	—
B～E	2.21%	34.06%	/	86.52%	114,018	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	252,819	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権 (リテール向け)

(単位: 百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
非デフォルト	0.93%	95.91%	/	76.66%	81,064	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.13%	82.13%	0.00%	609	—	—	—
計	/	/	/	/	81,674	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位: 百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.93%	/	18.37%	69,621	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,382	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,542,424	17,974	—	—
非デフォルト	0.69%	26.26%	/	17.47%	5,512,836	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.37%	27.37%	0.00%	29,588	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	/	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	58.34%	0.00%	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,382,636	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.29%	30.31%	/	25.91%	1,351,996	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	38.55%	38.55%	0.00%	30,640	266	93	52.11%

(注) EADによる加重平均値

(単位: 百万円)

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,698,976	19,160	—	—
非デフォルト	0.68%	20.77%	/	12.54%	5,673,427	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	20.31%	18.19%	26.42%	25,549	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	53,633	22,396	300,010	7.47%
非デフォルト	3.25%	57.15%	/	44.76%	53,464	22,383	299,943	7.46%
デフォルト	100.00%	57.15%	55.33%	22.75%	168	13	66	19.74%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,385,195	21,399	39,376	36.88%
非デフォルト	1.25%	28.53%	/	23.90%	1,357,164	21,207	39,304	36.84%
デフォルト	100.00%	37.60%	35.48%	26.46%	28,031	192	72	58.22%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	実績値	実績値	実績値	実績値
りそな銀行(単体)	△6,130	(注4)	△7,047	(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,370		△6,786	
ソブリン向けエクスポージャー	△0		△0	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	△124		△110	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	506		530	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比9億円減少し、70億円の戻入となっております。

前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が51億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が91億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期	
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)	実績値
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047	(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786	
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0	
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530	

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	976,368	—	976,368
事業法人向けエクスポージャー	286,386	—	286,386
ソブリン向けエクスポージャー	27,265	—	27,265
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	402,072	—	402,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	260,644	—	260,644
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	976,368	—	976,368

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	151,591	207,149	100,591	146,725
金利オプション	748	936	458	566
小計	152,339	208,085	101,049	147,292
通貨関連取引				
通貨スワップ	40,982	59,254	36,666	52,350
通貨オプション	2,774	4,832	2,098	4,204
先物為替予約	37,591	57,688	20,052	36,674
小計	81,347	121,775	58,816	93,229
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	233,687	329,860	159,866	240,522
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		153,289		95,364
担保による与信相当額削減効果(注2)		60,430		49,363
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)		116,139		95,793

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	2,229百万円
受取	51,592百万円
受取-差入	49,363百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位: 百万円)

	2018年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位:百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位:百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	795,140	795,140	830,497	830,497
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	116,923	116,923	115,558	115,558
計	912,063	912,063	946,056	946,056

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年9月中旬期	2018年9月中旬期
売却益	48,163	11,090
売却損	△662	△2,980
償却	△4	△525
計	47,496	7,585

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,790	17,124
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	339,293	334,161
計	364,084	351,285

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	511,733	550,610

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	287,802	430,395

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	48,594	4.3%	70,950	6.4%

(注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2018-2019

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2019年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>